

平成29年度第3回高知県農業経営・生産対策等に関する第三者委員会議事概要

開催日時：平成30年3月26日（月）14：30～16：30

開催場所：高知城ホール2階和室

出席者：委員5名

（玉里委員長、芳之内委員、西川委員、常光委員、坂本委員）

一次第一

1 開会

事務局（地域農業推進課長）あいさつ
委員長あいさつ

2 議事

- (1) 産地パワーアップ事業について
内容説明：産地・流通支援課
- (2) 中山間地域等直接支払交付金について
内容説明：地域農業推進課
- (3) 中山間所得向上支援事業について
内容説明：地域農業推進課
- (4) 閉会

―事務局からの説明―

資料のとおり

―質疑応答―

(1) 産地パワーアップ事業について

【西川委員】

規模拡大される方が多いじゃないですか。最近よく聞くのが、人が集まらないというのをよく聞くんですけど、そここのところのフォローっていうのはどういう形で今やろうとされてるんですか。

【事務局】

県の中でも、労働力不足に対応して、チームを組んで解決に当たろうとしているところですが。私どもも、ハウスに関しまして、そういう話が聞こえ始めてまいりましたので、とりあえず、次世代型ハウスを導入された皆さんを集めて、意見交換の場を設け、いろいろやっていこうと思っております。

【玉里委員長】

雇用の問題で、この平成 27 年度完成の四万十町の次世代団地は結局雇用 90 名増ということですが、このあたりはどうやって集められたんです。

【事務局】

この 3 月の時点で今 75 名です。実際はもっと団地の皆さんも欲しいところなんですけど、やはり集まらない。それから、経営者的にはパートさんが一番望ましいと。特にこの 4 月～6 月が一番最盛期に当たります。ただ、2 年目になり、だいぶその雇用者の腕も上がってまいりました。

【芳之内委員】

27 年整備の企業のやつはそろそろ成果が出始めてると思うんですけど、この 3 割～5 割増っていう目標に対してはどんな状況で推移してるんです。

【事務局】

例えば 4 番の安芸市のピーマンの農家さんあたりは、一作で 26 トン/10a というピーマンの実績です。普通のハウスでピーマンであれば大体 18 トン/10a ぐらい、穫れる人で 20 トン/10a といったようなところですので、この方は 3 割増収という感じです。

【芳之内委員】

国の補助事業ですけども、労力確保、人づくり等に対しての事業はないんですか。

【事務局】

労働補完を支援するような事業がありました。今回、高知県は利用してないですけど、将来的には、そういったものも使っていく予定です。高知県内では、いろんな農産物があります。例えばユズなんかやったら 11 月が忙しい。施設ものであれば 4 月～6 月が忙しいとか、時期がずれることを活用し、それを橋渡しする、県域でそういうような、補完し合うシステムをつくることも考えているところです。

【坂本委員】

マーケット化導入の人材も調達もすべて線をつなぎ、市場に入って初めて売れるんだと、要はいかに付加価値を付けますかということなんですけど、その部分がちょっと見えてこないんですね。いわ

ゆるマーケットの部分です。「増量工程のこの製造の部分はとてもシステム化して良くなりました。コストダウンもして合理化されました。」でも、売れるのっていうところの仕組みがちょっと見えてこないんです。

【事務局】

高知県の場合、高知県園芸連という組織がございます。県下でたくさんの品目をやって、その園芸連さんが全国にその品目をいっぱい送るというシステムがございますので、その中の1品目として捉えていけば、県下では多くの品目を栽培しておりますので、いわば高知県自体でいろんなマーケットには応えられるという体制はあります。

それ以外で企業さんが例えば自分が好きなものをやりたいというような話のときは、販売面で私も大変心配になりますので、どういった販売先があるのかをいろいろ検討・議論させていただいているところです。個人さんの場合は、他の人と手を組むことで、販売の安定化を図るようなやり方を進めているところです。

(2) 中山間地域等直接支払交付金について

【坂本委員】

中央が考えて地方に押しつけたって、うまくいかないんだと思います。そこには地域ごとの個別の問題があって、それを踏まえて機能させないと成果が上がらないんだということなんだと思うんです。そうやって地方がこういった実情をどんどん国に上げていくことは非常に重要なことだと思います。

【事務局】

国の方にもこういう第三者委員会があり、4月の当初に開かれる予定になってます。その会で各県から上がってきた評価書を一冊にまとめてその中から農水省がこれはちょっと何か注意して何かみんなで考えるべき意見であるっていうのを抽出してまとめております。国の方がそれをもとに制度の改善とかを図ってくれるということなんです。

(3) 中山間所得向上支援事業について

【西川委員】

事業主体、先ほどお話ありましたけど、31年1月で県JAになるんですけど、県JAに入らないJAが3農協ある、そこはどういう形で取り組むのか。もう入ってこれない、またはこの事業実施主体の中に入ってくるのか、そここのところが分かればというところが一つ。

それと、要は県下全域ですもん中山間地帯から出したものを高知市で売るっていうことだと思うんですけど、先ほど県外へっていう話をしていたんですけど、県外っていうことになる、ほかのところとの競合とか出てくるんです。いわゆる10%アップですね、県外ということになるのかターゲットをどうするのかということはどう考えられているのかということなんです。

【事務局】

まず1点目の県域JAの話です。この大規模直販所の構想としては、その県域JAの構想の段階から目玉事業としてやりましょうとJAの施設事前委員会の中で決めた事業で、この県域に入らないJAの組合員の方がこの大規模直販所に出したいというのであれば同じ手数料入れるような仕組みには検討しているところです。

その中で、高知県の産業振興計画では、大きな話の中では流通販売を大きな柱として取り組んでおります。基本的には園芸連を中心として市場流通がメインでやっているんですが、ただ、市場流通だけではやっぱり駄目だといったことで、それに対応できる流通といったものを考えるため、今、県としてもいろんなことをやっています。

その外商先につきまして実は今、地産外商公社と一緒にあってちょっといろいろ首都圏のスーパー

の方とかいろんなところに当たってはおります。

【常光委員】

日本全体で見て、規模は別にして、そういうふうな流通販売ルート、そういった感じで取り組まれているお店はあるんですか。こういう中山間とか、まあ中山間に限りませんが、所得を増やすためにこういうふうな大規模直販所というのを。

【事務局】

この大規模直販所、全国最大級といったことなんですけど、毎年毎年その順位がちょっと変わってますねちょっと古いんですけど、今の状況だと4番手みたいな状況です。一番上が愛媛の「さいさいきて屋」

【常光委員】

ここにあれば、消費者としてはいろんなお買い物ができるという利便性がありますよね。野菜も買える、量販店があったらそれ以外のもののいろいろ買えるという。こういう大規模な直販所ができれば、高知県のいろんな道の駅にあるようなところが一つに集合されるようなサービスが入ってくるといことですよ。すごい魅力はあるんですけどね。

【事務局】

もう一つの魅力としては、高知インターに近いといったこと（もあります）。大規模直販所の入込客数としては今のとさのさとのデータも含めて年間120万人を考えてます。あと、県外からの入込客数として公共交通機関以外、要はマイカーだったりとかバスがやっぱり360万人おられますので、こういった方々を対象にしていきたい。

【坂本委員】

子会社ということは、親会社があるということです、会社として。

【事務局】

そうです、親会社はJA高知県です。もう決まっています。JA高知県となっても幾つかのブロックに分かれるんですけど、高知地区というのをつくってるんです。そこのトップが多分子会社の社長になります。